

## 健全化判断比率及び資金不足比率について

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」の規定に基づき、令和3年度決算における健全化判断比率及び公営企業の資金不足比率を算定しました。

### 1. 健全化判断比率

区 分	算定年度		早期健全化 基準	財政再生 基準
	令和3年度	令和2年度		
実質赤字比率	—	—	12.71	20.00
連結実質赤字比率	—	—	17.71	30.00
実質公債費比率	4.4	4.9	25.0	35.0
将来負担比率	—	12.0	350.0	—

※比率が算定されない場合は「—」で表示

※早期健全化基準を超えると、財政健全化計画の策定、外部監査等を行わなければならない。

※財政再生基準を超えると、財政再生計画の策定、計画について国の同意手続、地方債の制限等を行わなければならない。

### 【主な増減要因】

#### ▽実質赤字比率及び連結実質赤字比率

継続して赤字は発生していません。

#### ▽実質公債費比率

3ヶ年平均（令和元～令和3年度平均）で4.4%となり、前年度（平成30～令和2年度平均）から0.5ポイントの減少となり、単年度の比較では4.5%から3.7%と0.8ポイント減少しました。

減少の主な要因としては、標準財政規模が798,061千円の増額となったほか、一般会計の元利償還金が約1億1千万円減少したためです。

今後も早期健全化基準を上回る見込みはありません。

#### ▽将来負担比率

前年度に比べ皆減しました。

皆減となった要因としては、標準財政規模が798,061千円の増額となったほか、財政調整基金や減債基金への積立てを行ったことにより充当可能基金が約19億2千

万円の増額となったことなどによるものです。

今後も早期健全化基準を上回る見込みはありません。

## 2. 資金不足比率

区 分	算定年度		経営健全化 基準
	令和3年度	令和2年度	
水道事業会計	—	—	20.0
下水道事業会計	—	—	20.0
犬山城費特別会計	—	—	20.0
木曾川うかい事業費 特別会計	—	—	20.0

※比率が算定されない場合は「—」で表示

※経営健全化基準を超えると、経営健全化計画の策定、外部監査等を行わなければならない。

### 【主な増減要因】

継続して資金不足は発生していません。